

政策シート (政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進
(予算費目名) 中区役所費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

日常的な総合行政サービスの窓口として、また、区民の皆様が主体であるまちづくりを進める拠点として、中区役所及び協働センターの管理運営を行う。また、中区の将来像「都市の顔 薫る文化の 中区」の実現に向けて、にぎわいや文化を育むとともに、区民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域力向上事業、自治会集会所・防犯灯の整備などに取り組む。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	399,914	411,464
決算	365,222	
人件費(A)	299,040	301,640
報酬(B)	913	1,732
年間経費(予算又は決算+A+B)	665,175	714,836

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
「市民アンケート調査」(広聴広報課)における中区の「住んでいる地域の住みやすさ」	点	7.2	目標	7.0	7.4
			実績	7.2	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

日常的な総合行政サービスの窓口として、また、区民の皆様が主体であるまちづくりを進める拠点として、中区役所及び協働センターの管理運営を行う。また、中区の将来像「都市の顔 薫る文化の 中区」の実現に向けて、にぎわいや文化を育むとともに、区民の皆様が安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域力向上事業、自治会集会所・防犯灯の整備などに取り組む。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

○日常的な総合行政サービスの窓口として、また、区民の皆様が主体であるまちづくりを進める拠点として、中区役所及び協働センターの管理運営を適正に行うことができた。
○中区の将来像「都市の顔 薫る文化の 中区」の実現に向けて、地域力向上事業、自治会集会所・防犯灯の整備などに取り組み、にぎわいづくりや文化の振興、安全安心なまちづくりを推進した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	区管理運営事業					69,497	9,857	7.8	1.4			
2	協働センター管理運営事業					325,287	99,087	20.0	3.0	1.0	26.0	
3	区協議会運営事業					6,097	165	0.6				1,732
4	地域力向上事業					25,425	21,225	0.6				
5	行政連絡文書配布事業					102,651	100,551	0.3				
6	自治会振興事業					185,879	180,579	0.5	0.5			
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						714,836	411,464	29.8	4.9	1.0	26.0	1,732

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 区管理運営事業

◇事業目的・事業対象

区民に身近な行政サービスの提供の場として、中区役所及び公有財産の適正な維持管理を行うことを目的とする。

◇事業の概要

①区役所運営事業

- コピー料、消耗品など、区役所を運営するための経費
- 統計作業室(イーステージ内)の管理経費(警備・清掃委託、電気料、管理組合負担金) など

②公有財産維持管理事業

- 土地の貸付・売却に要する経費
- 市有地の除草作業委託 など

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(その他)		—		—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	9,955	9,857
	決算	7,116	
	国・県支出		
	市債		
	その他	637	5
	一般財源	6,479	9,852
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		59,640	59,640
人工	正規	7.8	7.8
	再任用(h31)	1.4	1.4
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
「市民への約束アンケート」中区各課の平均点 (点)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	4.45	4.45	4.50	4.55	4.60
実績値	4.49				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 02 01 02 12601000(担当課)
中区区振興課(責任者)
小野 哲司(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

①区役所運営事業

○中区役所及び統計作業室(イーステージ)の管理を行った。

②公有財産維持管理事業

○市有地28箇所の除草作業を行うなど、公有財産の維持管理を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

○平成27年度については、「市民への約束アンケート」中区各課の平均点が4.49点と、目標(4.45点)を達成することができた。

○対前年度比でも、平成26年度の4.44点から改善がみられた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

○統計作業室(イーステージ)の警備及び清掃、市有地の除草業務など、委託できる業務は委託済みである。

○土地の貸付など公有財産管理に関する事務の一部について、平成21年度から再任用職員(0.9人工)が行うなど、必要な改善は実施済みである。

○平成25年度から実施している「中区役所サービス向上プロジェクト」において、接遇改善のための事例集を作成するなど、質の高いサービスの提供に取り組んだ。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

○区役所を運営するために必要不可欠な事業であり、今後も現状どおり、適正な区役所の運営管理及び公有財産の維持管理に努める。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 内部管理支援

事業シート (事業名) 協働センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

地域コミュニティの育成、生涯学習推進に関する知識の普及、啓発を図るための機会、場所、情報を提供する施設として、10協働センター(東部、西部、南部、北部、曳馬、富塚、佐鳴台、高台、県居、中部)の貸館業務及び維持管理を行う。

◇事業の概要

- 地域活動団体・自治会等への貸館業務
- 施設、設備保守点検業務
- 清掃業務
- 光熱水費、賃貸借料等の支出業務
- その他施設維持管理に必要な業務
- 協働センター施設の計画的な工事の実施業務
- 地域コミュニティの組織化支援

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市協働センター条例	—		—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	103,236	99,087
	決算	90,672	
	国・県支出		
	市債		
	その他	37,950	39,189
	一般財源	52,722	59,898
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		223,600	226,200
人工	正規	20.0	20.0
	再任用(h31)	3.0	3.0
	再任用(h26)		1.0
	非常勤	26.0	26.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
協働センターの利用率(%)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	75	77	77	77	77
実績値	76				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 地域活動団体・自治会等への貸館業務
- 施設、設備保守点検業務
- 清掃業務
- 光熱水費、賃貸借料等の支出業務
- その他施設維持管理に必要な業務
- 協働センター施設の計画的な工事の実施業務
- 地域コミュニティの組織化支援

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- 平成27年度の使用率は76.3%と、近年に引き続き高い率を維持している。
- 施設、設備の保守点検で不具合箇所早期発見に努め、迅速な修繕工事により利用者の安全確保を行った。
- 地域コミュニティの拠点として、地域の活動団体や自治会等との連携を図り、市民協働を進めた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 — / — 事業費 現状 人工 現状

- 協働センターたよりの自治会配布や浜松市公式ホームページ内の「中区協働センター通信」などによる情報発信を進め、施設の使用率向上に努めた。
- 施設や設備の点検は、業者委託だけでなく職員による日常的な点検も重視し、不具合箇所の早期発見に努めた。
- 各協働センターへ地域コミュニティ推進担当職員(再任用職員)の配置(H26北部協働センター、H27曳馬協働センター)を順次進めている。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 — / — 事業費 現状 人工 現状

- 現在の情報発信により施設使用率は高水準で維持されている。活用されていない時間の利用促進のため、講座自主事業の参加者が活動団体を作り活動できるよう適切な援助をしていく。
- 市民が安全・快適に施設を利用できるよう、今後も職員による日常的な点検を行うとともに業者委託による定期的な保守点検を行い、不具合箇所の早期発見と迅速な修繕に努め、利用者の安全確保に取り組む。
- 全協働センターへ地域コミュニティ推進担当職員(再任用職員)を配置し、地域との連携強化により市民協働を推進する。

・事業の分類

大分類 維持管理運営 細分類 施設管理運営(建物)

事業シート (事業名) 区協議会運営事業

◇事業目的・事業対象

地域住民の意見を行政運営に反映させ、地域における市民協働を推進し、もって住民自治の推進を図ることを目的に、「区協議会」を開催する。

◇事業の概要

- 区協議会の開催: おおむね年14回(月1回+次年度の予算審議2回)
- 協議会だよりの発行: 14回(開催月の翌月～翌々月) ※広報はままつ「中区民のページ」に掲載
- 委員の改選: 2年ごとに委員の改選及び正副会長の選任を行う。平成28年度から、12人/20人が改選
- その他、必要に応じて区協議会会長会議、現地視察等を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法、浜松市区及び区協議会の設置等に関する条	—		—

◇事業のコスト

◇事業のコスト		H27	H28
事業費(千円)	予算	165	165
	決算	105	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	105	165
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		913	1,732
人件費 (千円)		4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
区協議会の開催回数(回)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	14	14	14	14	14
実績値	10				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 区協議会の開催:10回
- 協議会だよりの発行:9回(開催月の翌月～翌々月) ※広報はままつ「中区民のページ」に掲載
- 区協議会会長会議の開催:3回
- 委員の改選:平成28年度の委員改選に向けて、委員推薦会を3回開催し、新委員20名の構成について検討した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

- 平成27年度は、区協議会を10回開催し、諮問事項×1件、協議事項×11件、報告事項×12件について審議し、斎場再編や、マイナンバー、平成28年度の当初予算要求など、市の施策に対して意見を述べた。
- 中区協議会だよりを発行(広報はままつ、市HP)することにより、議論の模様を幅広く区民に周知することができた。
- 各委員がそれぞれの所属団体や、地域で抱えている課題について意見を集約し、平成28年度の当初予算編成に係る重点提案事業として、市当局(本庁担当課)に提案した(14件)。このうち、浜松駅周辺のユニバーサルデザイン化、消防団への入団促進、まちなか防犯センターへの支援など6件について、平成28年度の当初予算要求に反映されるなどの成果があった。
- 各区の協議会会長による会議を3回開催し、今後の区協議会のありかた等について、意見交換を行った。
- 目標14回に対し10回の開催に留まったが、開催回数は市当局からの議題の有無によって左右されるものであり、「達成」と評価した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 — / — 事業費 現状 人工 現状

- 平成25年度から、会議におけるお茶の提供を廃止するなど、現状でも最低限の事業費で会議を開催しており、現状の資源配分が最適である。
- 開催回数についても、現状の原則月1回の開催が適当である。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 — / — 事業費 現状 人工 現状

- 区協議会は、市民協働の要として、浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例で「区ごとに区協議会を置く」とされているもので、地域住民の意見を行政運営に反映させるために必要不可欠である。平成28年度から、委員20名のうち12名が改選となるが、今後も地域住民と行政との橋渡し役として、活発な議論が行われるよう適切な運営に努める。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 団体運営

事業シート (事業名) 地域力向上事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の理念のもと、地域課題の解決により地域力を向上し、住みよい地域社会を実現することを目的とする。

◇事業の概要

- 対象事業: 公益性のある以下の事業に対して助成等を行う。
地域コミュニティづくり/安全安心な地域づくり/生活改善及び生活環境の向上 ほか
- 事業区分
 - 助成事業(区内の各種団体が行う対象事業に対する助成)採択: 8件(ジャズデイ/ASIA MUSIC FESTIVAL/第3回「食の安全安心の街」を目指して!/Hamamatsu Dining/ハロウィンフェスティバル/富塚地区 市民の森と触れ合う会/ホテルも棲める良い自然プロジェクト/元城小学校閉校記念事業)
 - 区民活動・文化振興事業(地域の活性化や文化振興のため、区が実施する事業)実施予定: 4件(文化誌デジタルアーカイブ化事業/人形劇を活用した子ども育成事業/キッズダンスフェスティバル/空襲伝承推進事業)
 - 区課題解決事業(区内の課題を解決するため、区が実施する事業)実施予定: 4件(2016集まれ!! 未来へ輝く元気キッズin中区/地域防災マップ作成事業/「ようこそ中区へ」中区案内マップ等作成事業/「交通事故ワースト1」脱出啓発事業)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H22	—	一般会計	自治事務(その他)	地域力向上事業実施要綱	—		—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	15,572	21,225
	決算	12,432	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	12,432	3,225
一般会計繰入金			18,000
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
①～③の実施件数(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	10	12	12	12	12
実績値	12				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 02 01 02 12601000(担当課)
中区区振興課(責任者)
小野 哲司(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ①助成事業(区内の各種団体が行う対象事業に対する助成)・・・決算見込額:2,338千円
第2回浜松「食の安全安心の街」を目指して！／はままつハロウィンフェスティバル／アートルネッサンスin
はままつ2015／Hamamatsu Dining
- ②区民活動・文化振興事業・・・決算見込額:1,496千円
お楽しみ子ども演劇事業／人形劇を活用した子ども育成事業／中区よいとこフォトコンテスト
- ③区課題解決事業・・・決算見込額:8,600千円
「子ども第一主義」中区こども育成事業／地域防災マップ作成事業／bjリーグ浜松・東三河フェニックス 選手
とのふれあい交流事業／コミュニティ担当職員による地域密着課題解決事業／中区巡回体験型交通安全
啓発事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

平成27年度は、①助成事業×4件、②区民活動・文化振興事業×3件、③区課題解決事業×5件を実施した。

①助成事業では、地域の課題解決や活性化などのために主体的に事業を実施する団体に対し、助成をすることにより、地域のにぎわいづくりや文化振興など、地域力の向上が図られた。

○一方で、①助成事業への提案件数が、減少傾向(H22:17件→H23:14件→H24:18件→H25:10件→H26:10件→H27:5件)にあり、制度の周知が課題となっている。

②区民活動・文化振興事業では、中区の素晴らしさを再認識するための「中区よいとこフォトコンテスト」に165点の応募があるなど好評だったほか、演劇や人形劇を通じて、未来を担う子どもたちの感受性を育むとともに、文化の振興に寄与することができた。

③区課題解決事業では、防災対策、特に中区で懸念される延焼火災に重点を置いた防災マップの作成や、交通安全対策など、中区の課題解決に努めた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 現状 人工 現状

○平成28年度の①助成事業の募集に向けて、事業提案のポイントや過去に採択された事業などをまとめた「平成28年度 地域力向上事業～市民提案による住みよい地域づくり助成事業～ガイドブック」を作成した。

○また、平成28年度の①助成事業の募集期間を例年よりも10日程度延長するなど、各種団体が提案をしやすい環境の整備に努めた。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 現状 人工 現状

○各区がそれぞれ抱える課題を解決したり、地域を活性化するために必要不可欠な事業であり、今後も継続していく。

○①助成事業について、各種団体の需要を見極めながら、より利用しやすい制度となるよう必要な見直し(助成対象・金額、募集方法・期間、PR方法など)を検討し、提案件数の増加に努める。

○②区民活動・文化振興事業、③区課題解決事業について、区民のニーズや区の課題の分析に努めながら、必要な施策を事業化し、実施していく。

・事業の分類

大分類 事業推進 細分類 市民活動

事業シート (事業名) 行政連絡文書配布事業

◇事業目的・事業対象

広報はままつ、市議会だより、各種工事や交通規制のお知らせなど、地域住民に密接な市政情報を確実かつ正確に配布及び回覧することを目的とする。

◇事業の概要

中区自治会連合会に委託し、中区内の全世帯(109,294世帯の予定)への文書配布(広報はままつ、市議会だよりなど年23回)及び軽易な調査等の行政連絡業務を効果的に行う。

○配布日: 毎月5日及び20日(1月は20日のみ、12月は5日と25日)計23回

○配布物

- ・定期及び臨時に発行する広報はままつの配布
- ・議会だよりの配布
- ・チラシ、ポスター等の配布、回覧又は掲示
- ・物品等の配布
- ・敬老祝金、敬老祝品、災害救援物資等の配布
- ・敬老会対象者等必要な調査

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(その他)		—		—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	99,868	100,551
	決算	99,555	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	99,555	100,551
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,100	2,100
人工	正規	0.3	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
行政連絡文書配布事業達成率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

平成27年度は、次のとおり行政連絡文書の配布及び調査を行った。

- 配布×2件(シティマラソンによる交通規制など)
- 回覧×54件(各種工事のお知らせなど)
- 調査×1件(地区自治会連合会別交通安全コンクールの実施及び報告書の提出について)

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

- 中区の108,211世帯に対し、広報はままつをはじめ、各種の工事に伴う交通規制、北清掃事業所の移転、住宅用火災報知機の設置など、市の56課(延べ)の情報を的確かつ迅速に市民に周知することができた。
- 自治会を通じて調査(地区自治会連合会別交通安全コンクール)を行い、市の施策に必要な情報を収集することができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 — / — 事業費 現状 人工 現状

○委託料は、1世帯あたりの単価(@920円)×世帯数で算出している。1世帯あたりの単価は、平成21年度に市内85自治会を抽出して行った実態調査に基づくもので、文書の配布に係る1世帯あたりの年間作業時間(1.106時間/年)に、市の長期臨時職員賃金の単価(838円/時)を乗じた額としており、適切なものとする。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 — / — 事業費 現状 人工 現状

○本事業は、市の発行する文書や市が行う工事などを市民に周知するもので、必要不可欠なものである。
○昭和51年度から旧浜松市の「浜松市自治会連合会」との随意契約により実施し、現在は、各区の自治会連合会に委託して行っている。中区自治会連合会は、地域の実情に精通し、配布に係る人員の確保の面や、迅速性、信頼性からも、委託先として最適であり、現状維持が適当である。

・事業の分類

大分類 事業推進

細分類 情報発信

事業シート (事業名) 自治会振興事業

◇事業目的・事業対象

- ①自治会集会所整備助成事業(補助金): 地域住民の福祉向上を目的とする。
 ②防犯灯設置維持管理助成事業(補助金): 夜間における犯罪防止と交通安全を目的とする。

◇事業の概要

- ①自治会集会所整備助成事業
 地域住民の福祉の向上及びコミュニティづくりに寄与するため、誰もが安全かつ円滑に利用することができる集会所の新築、増築、改修、耐震補強又は購入を行う自治会に対し補助金を交付する。
 ○限度額・・・新築:8,000千円(元城町・伝馬町・山下町)
 改修:3,000千円(佐藤中町・野口町・上島町南)
 耐震補強:3,500千円(新津町)
- ②防犯灯設置維持管理助成事業
 夜間における犯罪の防止及び交通の安全を図るため、自治会が所有し、維持管理する防犯灯に対し、設置費及び維持管理費(電気料、ランプ交換などの補修費)を助成する。平成25年度からは、5年間で全ての防犯灯を蛍光灯からLEDに更新し、省エネと維持管理費の削減を図る。
 ○設置費補助・・・共架式:@22,400円、独立式:@44,000円 LED灯のみ助成対象
 ○維持管理費補助・・・電気料:全額、補修費:@400円

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市集会所整備事業費補助金要綱 等	—		—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	171,118	180,579
	決算	155,342	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	155,342	180,579
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		5,300	5,300
人工	正規	0.5	0.5
	再任用(h31)	0.5	0.5
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
新築・購入・改築等の件数(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	4	4	4	4	4
実績値	4				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
防犯灯のLED化率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	60	80	100	100	100
実績値	70.3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

①自治会集会所整備助成事業

集会所の新築、増築、改修、耐震補強又は購入を行う自治会に対し助成した。

新築×1(元魚町)、耐震補強×1(和地山)、改修×2(松城町、肴町)

②防犯灯設置維持管理助成事業

自治会が所有する防犯灯に対し、設置費及び維持管理費(電気料及び補修費)を助成した。

○設置費・・・共架式: @22,400円×4,198灯、独立式: @44,000円×14灯

○維持管理費・・・(電気料全額+補修費@400円)×16,160灯

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

①自治会集会所の安全かつ円滑な利用が可能になり、地域コミュニティづくりの推進に効果があった。

②平成25年度から平成29年度末までに、市内の全ての防犯灯を蛍光灯からLED灯に更新する計画である。中区におけるLED化率(LED灯/防犯灯数)は、平成25年度末で23.4%、平成26年度末で45.0%、平成27年度末には70.3%と、各自治会の協力のもと、計画(20%/年)を上回るペースで推移している。

○LED灯は、蛍光灯よりも明るく故障も少ないなど防犯効果に優れ、消費電力が少なく長寿命(約5倍)で、ランプ交換など維持管理コストが低いという特長がある。LED化により、夜間の安全性の確保はもとより、防犯灯の維持管理費(電気料及び補修費)についても、平成25年度の63,627,586円と比較して平成27年度は53,051,175円(▲10,576,411円 ▲16.7%)と、大幅な削減が図られている。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / 事業費 縮小 人工 現状

①従来、施設の修繕は150万円以上の経費を必要とするもののみを対象としてきたが、平成27年度からはこの要件(下限)を撤廃し、小規模な修繕や冷暖房設備の設置なども助成の対象とした。また、集会所の新築工事について、これまで7者以上の見積合わせを義務付けてきたが、3者以上に改めるなど、自治会からの要望にあわせ要綱を改正した。

②防犯灯の補修費については、従来の700円/灯を見直し、平成25年度から400円/灯に減額するなどの見直しを行ってきた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / 事業費 縮小 人工 現状

①自治会活動は、地域住民の福祉の向上やコミュニティづくりに必要不可欠であり、その拠点となる自治会集会所への助成は、今後も現状どおり継続する必要がある。

②LED化率は、平成28年度末には89.7%、平成29年度末には100%に達する見込みであり、一層の夜間の安全の確保及び維持管理費の削減が期待できる。

・事業の分類

大分類 補助・助成

細分類 補助・助成(公益団体)